

医療介護総合確保促進法に基づく
茨城県計画

令和 6（2024）年 2 月
茨城県

1 . 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

- ・ 地域医療構想達成に向け、医療機関の機能分担・再編統合への支援等により医療提供体制の整備を推進する。
- ・ 医療提供施設等のグループ化や在宅医療参入を支援することで、茨城型地域包括ケアシステムの構築を一層推進する。
- ・ 医師・看護師等の医療従事者の不足や偏在の状況及び将来の需給推計等を踏まえ、実効的な確保対策に取り組むことが必要。
- ・ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる「茨城型地域包括ケアシステム」構築のため、施設サービスの充実、医療と介護の連携、認知症施策の推進などに取り組む必要がある。
- ・ 本県は、高齢者近住率が全国的に見て比較的高いことから、この特徴を生かすためにも、地域密着型サービスに重点を置いた介護施設等の整備の促進が必要。
- ・ 本県の介護職員数は、令和元年において約4.2万人であるが、将来の介護職員数について需要と供給を推計したところ、令和5年には需要数約4.7万人、供給数4.3万人となり約4千人の需給ギャップが生じ、令和7年には需要数約4.9万人、供給数4.3万人となり、約6千人の需給ギャップが生じると見込まれることから、これに対応する介護従事者を確保していくことが必要。
- ・ こうした課題に対処し、医療と介護サービスの提供体制を進めるため、以下に記載した事項について、実効性ある取組を行っていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

茨城県における医療介護総合確保区域については、本県独自の課題を解決するため、県全体に及ぶ施策を講じる必要があることから、県内9医療圏（高齢者福祉圏）全てを対象とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

茨城県全体

1. 目標

茨城県においては、病床の機能分化・連携の促進、医療と介護の連携体制や地域リハビリテーション提供体制の強化、医療・介護従事者不足、介護施設等の整備促進などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- ・ 幼児、小児死亡率(小児人口 10 万人対)の減少 24.0 人(R3) 18.2 人(全国平均以下)
- ・ 周産期母子医療センター施設数
総合：3 病院、地域：4 病院(R3) 総合：3 病院、地域：4 病院(施設数の維持)
- ・ 救急搬送時間の短縮 44.9 分(R3) 42.8 分(全国平均以下)
- ・ 令和 5 年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数
急性期病床 47 床(R2.4) 36 床(R6.3)
慢性期病床 19 床(R2.4) 0 床(R6.3)

居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問看護ステーション数(人口 10 万人当たり) 8.6 力所(R3) 13.4 力所(R5)
- ・ 特定行為研修を修了した看護師数 96 人(R2.7) 200 人(R5)
- ・ がん患者の在宅死亡割合 22.0%(R4) 22.0%以上(R5)
- ・ 幼児、小児死亡率(小児人口 10 万人対)の減少 24.0 人(R3) 18.2 人(全国平均以下)

介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者プラン 2 1 において記載されている目標を達成するため、地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 1,216 床(R3) 1,313 床(R5)
- ・ 地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 41 人(R3) 61 人(R5)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 22,992 人(R3) 24,444 人(R5)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3,492 人(R3) 4,200 人(R5)
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 3,648 人(R3) 4,608 人(R5)

医療従事者の確保に関する目標

- ・ 小児救急搬送患者のうち、軽症者割合の減 74.7%(R3) 73.2%(R5)
- ・ 看護職員離職率 10.7%(R3 調べ) 10.7%以下(R5)
- ・ 新人看護職員研修受講者の離職率 8.0%(R3) 8.0%以下(R5)
- ・ 県内養成所の看護師国家試験合格率 89.0%(R3) 89.0%以上(令和 6 年 3 月発表)

- ・看護職員数 32,639人(R2年末) 32,639人以上(R5)
- ・県内医師数 5,838人(R2.12) 6,400人(R5)
- ・最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数 7.5名(4医療機関・3診療科)
- ・75歳未満のがんによる年齢調整死亡率(人口10万人対)の減少
70.3%(R4) 67.4%(R3全国平均値、R6年度達成見込み)
- ・障害児等施設の中核施設における1月あたりの外来診療件数の増 2,000件(R4) 2,400件(R5)
- ・公衆衛生医師育成プログラム受講生の県への就業数 1名(R4) 1名(R5)

介護従事者の確保に関する目標

(高齢者プラン21に記載されている目標)

- ・介護職員数 42,001人(R1) 46,964人(R5)
- ・歯科医師認知症対応力向上研修受講者数 299人(R1) 700人(R5)
- ・薬剤師認知症対応力向上研修受講者数 573人(R1) 1,300人(R5)
- ・シルバーリハビリ体操指導士養成数 9,236人(R1) 11,000人(R5)

(上記以外の主な目標)

- ・介護人材確保育成事業 就職希望者を施設に300人程度直接雇用へ移行
- ・介護福祉士養成施設への外国人留学生の入学者数 65人/年
- ・職場環境改善セミナー参加者数 100人/年
- ・福祉人材確保対策検討会(1回/年)、幹事会(1回/年)の開催
- ・中・高校生を対象とした福祉キャラバン隊の参加者数 500人/年
- ・職場体験事業参加者数 150人/年
- ・介護職員初任者研修受講者補助対象者数 80人/年
- ・求人・求職相談、就職面接会等による採用者数(マッチング数) 100人/年
- ・定着支援アドバイザーによるフォローアップ対象者数 200人/年
- ・介護支援専門員数(累計) 12,779人 13,003人
- ・介護福祉士受験対策講座の延べ参加者数 400人
- ・介護助手等普及推進員採用者数(マッチング数) 300人/年
- ・チームオレンジコーディネーター研修受講者 80人/年
- ・認知症サポーター活動促進検討会(2回/年)の実施
- ・事業所内保育施設利用現員数 乳幼児55名、学童10名
- ・腰痛予防推進研修受講者数 介護職員20人、学生100人/年
- ・腰痛予防指導者育成研修受講者数 30人/年
- ・感染対策・腰痛対策の新たな介護技術研修受講者数 20人/年
- ・県内市民後見人養成研修会の実施回数 5回/年
- ・海外の日本語学校における学生募集のためのPR、県内介護福祉士養成校や福祉施設等の説明会、面接会等の開催
- ・県内施設における外国人介護福祉士候補者数 100人
- ・外国人介護人材を対象とした介護技能や日本語向上のための集合研修の参加者数 50人/年

2. 計画期間

令和5（2023）年4月1日～令和6（2024）年3月31日

水戸保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

医療従事者の確保に関する目標

- ・看護職員数 32,639人（R2年末） 32,639人以上（R5）

2. 計画期間

令和5（2023）年4月1日～令和6（2024）年3月31日

日立保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- ・75歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少
70.3%（R4） 67.4%（R3全国平均値、R6年度達成見込み）

2. 計画期間

令和5（2023）年4月1日～令和6（2024）年3月31日

常陸太田・ひたちなか保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- ・75歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少
70.3%（R4） 67.4%（R3全国平均値、R6年度達成見込み）

医療従事者の確保に関する目標

- ・二次保健医療圏における看護職員数（人口10万人対） 905.1人（R2） 1138.5人（R5）

2. 計画期間

令和5（2023）年4月1日～令和6（2024）年3月31日

鹿行保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

医療従事者の確保に関する目標

・二次保健医療圏における看護職員数（人口10万人対） 743.3人（R2） 1138.5人（R5）

2. 計画期間

令和5（2023）年4月1日～令和6（2024）年3月31日

土浦保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標

区域に特化した取組みなし。茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

令和5（2023）年4月1日～令和6（2024）年3月31日

つくば保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

**地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標**

・75歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少
70.3%（R4） 67.4%（R3全国平均値、R6年度達成見込み）

医療従事者の確保に関する目標

・看護職員数 32,639人（R2年末） 32,639人以上（R5）

2. 計画期間

令和5（2023）年4月1日～令和6（2024）年3月31日

取手・竜ヶ崎保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

医療従事者の確保に関する目標

・二次保健医療圏における看護職員数（人口10万人対） 1,067.9人（R2） 1138.5人（R5）

2. 計画期間

令和5（2023）年4月1日～令和6（2024）年3月31日

筑西・下妻保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

医療従事者の確保に関する目標

- ・二次保健医療圏における看護職員数（人口10万人対） 892.0人（R2） 1138.5人（R5）
- ・看護職員数 32,639人（R2年末） 32,639人以上（R5）

2. 計画期間

令和5（2023）年4月1日～令和6（2024）年3月31日

古河・坂東保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

**地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標**

- ・75歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少
70.3%（R4） 67.4%（R3全国平均値、R6年度達成見込み）

医療従事者の確保に関する目標

- ・二次保健医療圏における看護職員数（人口10万人対） 995.3人（R2） 1138.5人（R5）

2. 計画期間

令和5（2023）年4月1日～令和6（2024）年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2 . 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

今回の県計画を策定するにあたっては、計画の公平性・透明性を確保するため、官民を問わない幅広い地域の関係者からの意見聴取や協議を重ねて、計画事業の選定を実施。

主な意見聴取の実績

< 医療分 >

(令和4年7月)

- ・ 県内各病院、市町村、関係団体へ事業提案募集の周知
- ・ 県のホームページにおける事業提案募集の周知

(令和4年8月～)

- ・ 事業提案者及び関係団体等と随時協議

(令和5年3月)

- ・ 県医療審議会において、令和5年度計画の概要等を説明、審議

(～令和6年1月)

- ・ 国内示状況等を踏まえながら、計画額等の修正を関係団体等と随時協議

< 介護分 >

(令和4年7月)

- ・ 県内医療関係団体、介護福祉関係団体及び市町村等への事業提案の周知
- ・ 県のホームページにおける事業提案の周知

(令和4年8月～)

- ・ 事業提案者及び関係団体等と随時協議

(令和5年8月)

- ・ いばらき高齢者プラン21推進委員会において、令和5年度計画の概要等を説明、審議

(～令和6年1月)

- ・ 国内示状況等を踏まえながら、計画額等の修正を関係団体等と随時協議

(2) 事後評価の方法

< 医療分 >

- ・ 年度ごとに開催される、茨城県医療審議会（地域医療構想調整会議）等において意見を聴きながら評価を行う。

< 介護分 >

- ・ 年度ごとに開催される、いばらき高齢者プラン21推進委員会等において意見を聴きながら評価を行う。

3 - 1 . 計画に基づき実施する事業（医療分）

【事業区分 - 1】

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1 - 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1（医療分）】 がん診療機器整備促進事業			【総事業費（計画期間の総額）】 44,000 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	日立保健医療圏、つくば保健医療圏、古河・坂東保健医療圏、 常陸太田・ひたちなか保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県（医療機関（がん診療連携拠点病院等）へ補助）					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	がんの標準的治療を集学的に行い、県民に対して適切な医療を提供できるよう、診療機能の向上を図ることで、病床の機能分化を進める必要がある。					
アウトカム指標	75歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少 83.1（H27） 現況値 70.3%（R4） 目標値 67.4%（R3 全国平均値、R6 年度達成見込み）					
事業の内容	がん診療連携拠点病院が存在しない二次保健医療圏（空白医療圏）の市町村の居住者に対して診療を行うがん診療連携拠点病院等におけるがん医療機器の整備費用に対して補助。					
アウトプット指標	がん診療連携拠点病院等の整備促進 4病院（R5）					
アウトカムとアウトプットの 関連	がん患者の増加に伴い、病理診断や画像診断においてより正確かつ迅速な診断が求められており、診断に係る診療機器（一般X線撮影装置）等の整備を促進し、検査時間の短縮など病院の診療機能を向上させることで、がんによる死亡者を減少させる。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 44,000	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	（千円） -
		基金	国（A）	（千円） 29,333	民	（千円） 29,333
			都道府県 （B）	（千円） 14,667		うち受託事業等 （再掲）
			計 （A + B）	（千円） 44,000		（千円） -
			その他（C）	（千円） -		（千円） -
備考						

事業の区分	1 - 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 政策医療提供体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 286,560 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想に基づく医療機能の分化・連携を推進するためには、地域において、小児・周産期・救急等の政策医療を担う拠点となる医療機関の体制整備が必要である。 ・本県においては、政策医療を担う拠点となる医療機関の体制が脆弱であることから、各地域医療構想調整会議の議論の中で、拠点整備に向けた集約化や連携の構築による体制整備が課題となっている。 	
アウトカム指標	<p>< 小児医療提供体制整備 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児、小児死亡率(小児人口 10 万人対)の減少 20.7 人(H28) 現況値 24.0 人(R3) 目標値 18.2 人(全国平均以下) <p>< 周産期医療提供体制整備 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 周産期母子医療センター施設数 総合：3 病院、地域：4 病院(R3) 総合：3 病院、地域：4 病院 (施設数の維持) <p>< 救急等地域医療提供体制整備 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急搬送時間の短縮 42.7 分(H27) 現況値 44.9 分(R3) 目標値 42.8 分(全国平均以下) 	
事業の内容	<p>< 小児医療提供体制整備 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療の拠点となる病院の機能強化に必要な体制整備に係る経費等を支援する。 <p>< 周産期医療提供体制整備 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療の拠点となる病院や分娩取扱医療機関の強化に必要な体制整備に係る経費等を支援する。 <p>< 救急等地域医療提供体制整備 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の政策医療の拠点となる病院の機能強化に必要な体制整備及び人材確保に係る経費等を支援する。 <p>上記事業を実施することにより、政策医療を担う拠点病院が整備され、医療機能の分化・連携が進み、不足している回復期病床の整備が促進されるとともに、高度急性期、急性期病床へ適正な患者が入院することになり、在院日数の短縮にも寄与する。</p>	
アウトプット指標	<p>< 小児医療提供体制整備 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助施設数 輪番制：3、拠点病院制：5 (R5) <p>< 周産期医療提供体制整備 ></p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・補助施設数 27 施設 (R5) < 救急等地域医療提供体制整備 > ・拠点病院の体制整備支援 2 病院 								
アウトカムとアウトプットの関連	政策医療を担う拠点病院への施設整備等の支援を行うことにより、政策医療を担う拠点病院の体制の充実を図り、地域医療構想の実現に向けた機能分化・連携を促進する。								
地域医療構想の関係性及びスケジュール									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
				286,560		123,571			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
						176,647		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			53,076
計 (A + B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)		(千円)				
		264,970			24,682				
その他 (C)		(千円)							
		21,590							
備考									

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」のとおり。

【事業区分 - 2】

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1 - 2 . 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 単独支援給付金支給事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 64,524 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。					
アウトカム指標	令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 ・ 医療機関 : 急性期病床 47床 (R2.4) 36床 (R6.3) ・ 医療機関 : 慢性期病床 19床 (R2.4) 0床 (R6.3)					
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。					
アウトプット指標	対象となる医療機関数 2 医療機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B)	(千円) 64,524	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基 金 国 (A)	(千円) 64,524		民	(千円) 64,524
		その他 (B)	(千円) -			
備 考						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

【事業区分】 居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 訪問看護支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,137 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会へ委託)					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の多様な医療ニーズに対応できる訪問看護師の養成と在宅医療を担う人材の確保が必要。					
	アウトカム指標	【茨城県保健医療計画】 訪問看護ステーション数 (人口10万人当たり) 8.6カ所 (R3年度) 13.4カ所 (R5年度)				
事業の内容	在宅医療の多様な医療ニーズに対応できる訪問看護師の養成のため、研修を実施。 (研修内容) 訪問看護師養成、訪問看護ステーション管理者・指導者養成、 訪問看護専門分野 (小児・終末期・難病・精神など)					
アウトプット指標	研修3種類 (上記の「事業の内容」参照) 実施 ・訪問看護師養成講習会 100人/年 ・看護管理者・指導者研修 20人/年 ・訪問看護専門分野研修 80人/年					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護に関する研修を行うことで、訪問看護師の量的拡大、機能拡大、看護実践能力を備えた質の高い在宅医療を担う人材を養成する。これにより地域医療を担う訪問看護事業所数の増加へつなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 15,137	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 10,092		
			都道府県 (B)	(千円) 5,045	民	(千円) 10,092
			計 (A + B)	(千円) 15,137		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) 10,092
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 看護師特定行為研修推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 23,864 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (医療機関 (筑波大学附属病院、茨城県立医療大学病院、水戸済生会総合病院、土浦協同病院))					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	限られた人材を活用して、在宅医療等の推進を図るため、医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師を養成し確保することが必要。					
	アウトカム指標	【茨城県総合計画】 特定行為研修を修了した看護師数 96人 (R2.7) 200人 (R5)				
事業の内容	特定行為研修の受講者促進のため、訪問看護ステーションや病院等の管理者や看護師等を対象とした制度周知の説明会の開催及び受講料や代替職員の人件費等を補助。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護師の特定行為研修制度に関する説明会の開催 1回 看護師の特定行為研修受講料等の補助 42人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	制度周知の説明会により、研修の必要性や受講方法等を周知し、受講料の助成により研修受講者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 23,864	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 5,303
		基金	国 (A)	(千円) 15,909	民	(千円) 10,606
			都道府県 (B)	(千円) 7,955		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 23,864		(千円) -
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.6 (医療分)】 いばらきがん患者トータルサポート事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 56,817 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏				
事業の実施主体	茨城県				
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	がんの罹患率や死亡率が上昇し、在宅で療養生活を送るがん患者が増加する中、がん患者が住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができるよう、支援体制を整備する必要がある。				
アウトカム指標	がん患者の在宅死亡割合 11.2% (H29) 現況値 22.0% (R4) 目標値 22.0%以上 (R5)				
事業の内容	がん患者の療養生活に係る悩みなどの相談対応や、訪問看護ステーションなど在宅医療に関する情報提供などを行う「みんなのがん相談室」を設置し、がん患者やその家族を支援する。				
アウトプット指標	・「みんなのがん相談室」の相談件数 年間相談件数 1,100 件 ・ 同 相談者満足度 役に立った 87%				
アウトカムとアウトプットの 関連	「みんなのがん相談室」を設置し、がん患者等の療養生活を支援することにより、在宅で療養生活を送るがん患者の増加が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 56,817	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 6,548	
			都道府県 (B)	(千円) 3,274	民 (千円) 6,548
			計 (A + B)	(千円) 9,822	うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 46,995	(千円) 6,548
備考					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7(医療分)】 いばらき安心医療体制整備推進事業(小児医療)			【総事業費(計画期間の総額)】 31,616千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県(看護師等の研修会の開催は、県立こども病院へ委託)					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児医療の充実が子育て支援や少子化対策の重要な柱と位置付けられる中、医療技術等の進歩によって、在宅医療を必要とする小児が増加しており、小児在宅医療の充実が求められている。					
アウトカム指標	幼児、小児死亡率(小児人口10万人対)の減少 現況値24.0人(R3) 目標値18.2人(全国平均以下)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 小児在宅医療に係るワーキンググループの開催 訪問看護師等の研修会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 小児在宅医療に係るワーキンググループの開催：年3回程度 訪問看護師等の研修会の開催：年3回程度 					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児在宅医療関係者間の連携強化と訪問看護師等のスキルアップによって、小児在宅医療の充実が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,616	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 945
		基金	国(A)	(千円) 945	民	(千円) -
			都道府県 (B)	(千円) 473		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 1,418		(千円) -
			その他(C)	(千円) 30,198		
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

【事業区分】医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 小児医療環境づくり支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 53,116 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (民間等へ委託)					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医不足や地域偏在のなかで、小児初期診療体制の補強をするほか、小児救急患者における軽症者に適正利用を促す必要がある。					
	アウトカム指標	小児救急搬送患者のうち、軽症者割合の減 現況値：74.7% (R3) 目標値：73.2% (R5)				
事業の内容	地域の内科医等に対する小児救急患者の初期診療を行うための研修 保護者の不安軽減・解消を図るとともに、小児科医の負担を軽減する ため、子どもの急病等に関する身近な電話相談窓口を設置					
アウトプット指標	研修実施回数 1回 こども救急電話相談 (#8000) の相談件数 現況値：45,933 件 (R3) 目標値：50,000 件 (R5)					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児科以外の診療医に小児初期救急の研修を実施することで、小児救急 医療機関の負担軽減を図る。 救急電話相談の実施により、夜間・休日に小児救急医療機関を受診する 軽症患者に適正利用を促す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 53,116	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 31,918	民	(千円) 31,918
			都道府県 (B)	(千円) 15,958		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 47,876		(千円) 31,918
			その他 (C)	(千円) 5,240		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 看護職員ブラッシュアップ研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,140 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会・助産師会へ委託)					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療技術の進歩による高度な専門知識と技術を習得し、よりきめ細かな看護サービスを提供できる看護職員の地域定着が必要。					
アウトカム指標	【病院看護実態調査 (日本看護協会)】 看護職員離職率: 10.7% (R3 調べ) 10.7%以下 (R5 年度)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県看護協会と連携しながら地域のニーズに合った研修を実施 ・ 質の向上対策研修: 看護実務者研修・看護教員継続研修・看護実習指導者研修 ・ 早期離職対策研修: 新人看護職員研修 (多施設合同研修・研修責任者研修・教育担当者研修・実地指導者研修) 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質の向上対策研修 2,420 人/年 ・ 早期離職対策研修 2,480 人/年 					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護基礎教育及び現任教育の質の向上により、看護職員の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 13,140	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 277
		基金	国 (A)	(千円) 8,760	民	(千円) 8,483
			都道府県 (B)	(千円) 4,380		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 13,140		(千円) 8,483
			その他 (C)	(千円) -		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 看護職員定着促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 44,458 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (水戸赤十字病院、白十字病院、協和中央病院、小山記念病院、県立こども病院等)					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の需要が高まる中、新人の段階における離職防止を図るとともに、医療現場において他職種と協働する看護職員の確保を図ることが必要。					
	アウトカム指標	【病院看護実態調査 (日本看護協会)】 新人看護職員の離職率 8.0% 以下 (R3 年度 8.0%)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修事業 安全で質の高い看護を提供するために、新人看護職員に対して病院が実施する研修等経費を補助 (補助率 1/2) し、離職率の低下に努める。 協働推進研修事業 医療機関への委託により看護職以外の医療従事者との連携を図るための研修等 (看護職員への薬剤の投与量調節等) を実施し、チーム医療推進を図ると共に看護職員の専門性を高める。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修事業の申請施設 50 施設程度 / 年 チーム医療推進に資する研修及び専門性を高める研修を実施できる施設 2 施設程度 / 年 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員等の研修の実施により、医療現場への適応を促進することで離職を防止し、看護職員の確保定着を図る。 多職種研修、地域の看護職員に幅広く教授する研修を実施することで、看護職の専門性を高め、タスクシフトを図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 44,458	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 11,379
		基金	国 (A)	(千円) 28,790	民	(千円) 17,411
			都道府県 (B)	(千円) 14,395		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 43,185		(千円) 3,290
			その他 (C)	(千円) 1,273		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 専任教員養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,631 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い看護職員を育成するためには、県内の養成所において全教員の専任教員要件取得が求められる。					
	アウトカム指標	県内養成所の看護師国家試験合格率 89.0% (令和3年度) 89.0%以上 (令和6年3月発表)				
事業の内容	看護職員の養成に携わる保健師・助産師・看護師に対して、必要な知識や技術を習得する専任教員養成講習会を実施。 ・実施期間：1年間 ・実施場所：県立医療大学 ・受講定員：20名程度					
アウトプット指標	・講習会の受講者数 20名/年					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護教員定員の講習会未受講者及び新規採用教員を対象に専任教員養成講習会を開催し、教員全員を専任教員とすることにより、質の高い看護職員の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 10,631	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 5,385
		基金	国 (A)	(千円) 5,385		
			都道府県 (B)	(千円) 2,693	民	(千円) -
			計 (A + B)	(千円) 8,078		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 2,553		-
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 病院内保育所運営助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 217,696 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (医療機関)					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	国が示す第七次看護職員需給見通しにおいて、本県は需要数を満たしておらず、子育てや育児を契機とした離職を防止することによって定着促進を図る必要がある。					
アウトカム指標	【病院看護実態調査(日本看護協会)】 看護職員離職率 現況値 10.7% (R3年度) 目標値 10.7%以下 (R5年度)					
事業の内容	離職の一因となっている子育てや育児のための就労環境づくりのため、病院及び診療所に従事する職員のための保育施設運営事業に対して支援。					
アウトプット指標	補助対象箇所数：50 医療機関 県内病院内保育所 72 施設のうち補助要件に適合する施設が対象					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関に対して補助を行うことにより看護職員の就労環境を改善し、離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 217,696	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 130,975	民	(千円) 130,975
			都道府県 (B)	(千円) 65,488		
			計 (A + B)	(千円) 196,463		
			その他 (C)	(千円) 21,233		(千円) -
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 看護師等養成所運営助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 394,655 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (看護師等養成所)					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	国が示す第7次看護職員需給見通しにおいて、本県は需要数を満たしておらず、看護職員の養成を図る必要がある。					
アウトカム指標	【第7次茨城県保健医療計画】 看護職員数 現況値 32,639 人 (R2 年末) 目標値 32,639 人以上 (R5)					
事業の内容	看護職員の養成を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対して補助。					
アウトプット指標	補助の実施 看護師等養成所 18 校 21 課程					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営に対して補助し、養成所が現場のニーズに対応した教員の採用や安定した実習先の確保などに努めることで、本県の看護職員就業者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 394,655	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 253,201	民	(千円) 253,201
			都道府県 (B)	(千円) 126,600		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 379,801		(千円) -
			その他 (C)	(千円) 14,854		
備 考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 看護職員確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 57,688 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会)					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数は全国42位と低迷。更なる看護職員確保のため、潜在看護士の復職支援や就労環境を整える必要がある。					
	アウトカム指標	【病院看護実態調査 (日本看護協会)】 看護職員離職率 10.7% (R3年度) 10.7%以下 (R5年度)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定着コーディネータ による施設の就労環境等派遣相談の実施。 ・ ナースバンクの最新情報の提供や登録管理の充実。 ・ 再就業研修の周知活動を実施し、未就業看護職員の掘り起こし及び再就業促進に向けた相談及び研修を支援。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労改善に向けた施設相談員の派遣 (25回以上) ・ 看護師等学校養成所の学生に向けたナースバンクの周知活動 (5校以上) ・ ニーズに応じたシミュレーション (再就業支援) 研修の導入 (県内3か所) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	未就業看護職員の掘り起こしや勤務環境の整備により、看護職員の就業及び定着を促進し、看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 57,688	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 33,072	民	(千円) 33,072
			都道府県 (B)	(千円) 16,536		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 49,608		(千円) 33,072
			その他 (C)	(千円) 8,080		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 医師修学資金貸与事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 700,631 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消を図る必要がある。					
	アウトカム指標	【茨城県保健医療計画】 ・ 県内医師数 現状値 5,838 人 (R2.12) 目標値 6,400 人 (R5)				
事業の内容	<p>医師修学資金貸与事業</p> <p>県内高等学校出身者又は県内居住者の子で県外の医学部に在学する者及び筑波大学医学群医学類に在学する者に対し、将来、知事が指定する医療機関等で従事することを条件とし、修学資金を貸与。</p> <p>地域医療医師修学資金貸与事業</p> <p>地域枠入学者に対し、将来、知事が指定する医療機関等で従事することを条件とし、修学資金を貸与。</p>					
アウトプット指標	修学資金の貸与 計 282 人 (うち新規 63 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	将来茨城県内で医師として従事しようとする学生を対象に修学資金を貸与することにより、医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 700,631	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 467,087
		基金	国 (A)	(千円) 467,087		
			都道府県 (B)	(千円) 233,544	民	(千円) -
			計 (A + B)	(千円) 700,631		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 看護師等修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 221,441 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	常陸太田・ひたちなか保健医療圏、鹿行保健医療圏、取手・竜ヶ崎保健医療圏、筑西・下妻保健医療圏、古河・坂東保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内で生じている看護職員の偏在を解消することが必要。					
	アウトカム指標	【就業動向調査(医療人材課)】 看護職員不足地域である5つの二次保健医療圏における看護職員数を県平均まで増加させる。 ・現況値 (R2年度) 人口10万対 常陸太田・ひたちなか 905.1人、鹿行 743.3人、 取手・竜ヶ崎 1,067.9人、筑西・下妻 892.0人、古河・坂東 995.3人 ・目標値 (R5年度) 人口10万対 県平均 1,138.5人				
事業の内容	将来県内の看護職員不足地域において看護職員としての業務に従事しようとする看護師等養成所在学中の学生に対して修学資金を貸与					
アウトプット指標	・貸与人数 計530人 (新規217人 継続313人) ・「看護師等修学資金制度」貸与者の看護職員不足地域就業率 100%					
アウトカムとアウトプットの 関連	将来県内の看護職員不足地域に従事しようとする学生を対象に修学資金を貸与することにより、看護職員不足地域への就業を促進させ、看護職員の偏在解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 221,441	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 112,472
		基金	国(A)	(千円) 112,472		
			都道府県 (B)	(千円) 56,236	民	(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 168,708		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他(C)	(千円) 52,733		-
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 県立等看護専門学校学習環境整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,584 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	水戸保健医療圏、つくば保健医療圏、筑西・下妻保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (公益財団法人筑波メディカルセンター、公益財団法人茨城県看護教育財団)					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	若年人口が減少し他職種との競争が激しくなる中で、看護師養成所の環境を整備することで魅力を高め、学生数の確保を図る。					
アウトカム指標	【第7次茨城県保健医療計画】 看護職員数 現況値 32,639 人 (R2 年末) 目標値 32,639 人以上 (R5)					
事業の内容	(対 象) 中央看護専門学校 つくば看護専門学校 結城看護専門学校 (事業概要) 照明器具改修工事、機械室揚水ポンプ更新工事、空調改修工事等					
アウトプット指標	看護専門学校の校舎・宿舍の施設・設備の改修に対する補助 3 か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護専門学校の校舎・宿舍の施設・設備の改修を行い、学習環境・教育環境を充実させることにより魅力を高め、学生数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 31,584	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 11,063
		基金	国 (A)	(千円) 18,558		
			都道府県 (B)	(千円) 9,279	民	(千円) 7,495
			計 (A + B)	(千円) 27,837		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 3,747		(千円) -
備 考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 医師確保計画推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,981 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療法及び医師法の一部を改正する法律(平成30年法律第79号)に基づき、地域医療対策協議会の機能強化を図るとともに、PDCAサイクルに基づき、医師確保計画を推進する。					
アウトカム指標	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数 7.5名 (4医療機関・3診療科)					
事業の内容	地域医療対策協議会を開催し、茨城県医師確保計画に基づく医師確保対策について、地域医療対策協議会において協議を行う。					
アウトプット指標	地域医療対策協議会の開催(年6回)					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療対策協議会で医師確保対策等を協議・公表することにより、計画の実行的な推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,981	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,987
		基金	国(A)	(千円) 1,987		
			都道府県 (B)	(千円) 994	民	(千円) -
			計 (A + B)	(千円) 2,981		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 がん診療連携拠点病院機能強化事業 (がん専門医療従事者育成推進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (医療機関へ補助)					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	増加するがん患者に対し適切な医療・介護サービスが提供されるようがんに関する専門の医療従事者の育成促進が必要である。					
	アウトカム指標	75歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口10万人対) の減少 83.1 (H27) 現況値 70.3 (R4) 目標値 67.4 (R3 全国平均値、R6 年度達成見込み)				
事業の内容	県内の看護師及び薬剤師が、がん医療に関する専門的な資格の取得に要する経費の一部に対して補助。(補助対象資格:がん看護専門看護師、緩和ケア認定看護師、がん薬物療法認定薬剤師等)					
アウトプット指標	補助対象資格を有するがん専門医療従事者の増加 新規取得者7人					
アウトカムとアウトプットの 関連	がん専門医療従事者を増加させることで、がん患者に対する医療・介護サービスの質の向上を図り、がんによる死亡を減少させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 7,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 2,333	民	(千円) 2,333
			都道府県 (B)	(千円) 1,167		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 3,500		(千円) -
			その他 (C)	(千円) 3,500		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 障害児等支援施設体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 200,000 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児等への医療及び福祉的な支援体制整備のため、一体的な支援を行うことが可能な施設において、十分な医師等の確保・育成が必要である。 ・ この障害児等支援の中核施設に対し、体制整備に係る支援を行うことで、医療やりハビリが必要な県内の障害児等支援の強化を図ることが可能となるほか、新生児医療と直結し、術後の障害児の受け入れ、長期治療や療養、特別支援学校との連携を通じ、社会への適応と自活できる力を養わせていくことができる。 ・ 障害児等支援の中核施設は、茨城県地域リハビリテーション支援体制においても、県が指定する小児リハビリテーション支援センターとしての役割が付与されることから、広域的に小児リハビリの関係機関に対し、技術的な支援がより積極的に行われることが期待できる。 					
	アウトカム指標	障害児等施設の中核施設における1月あたりの外来診療件数の増 現況値 2,000 件 (R4) 目標値 2,400 件 (R5) 障害児等対応の外来診療件数				
事業の内容	障害児等施設の中核施設における体制を整備し、障害児等に対応する医師等の確保・育成を図る。 (補助対象経費) 医師等の人件費に係る経費					
アウトプット指標	障害児等施設の中核施設で従事する障害児等に対応する医師の増 常勤換算医師数 9.5 人 (R4) 10.6 人 (R5)					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師が確保されれば、在宅も含め、障害児等が医療と福祉の一体的な支援を受ける機会が増える。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 200,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 133,333	民	(千円) 133,333
			都道府県 (B)	(千円) 66,667		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 200,000		(千円) -
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 公衆衛生医師確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,282 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	公衆衛生医師の確保・保健所長候補の育成は喫緊の課題であり、将来の所長候補を育成し、県行政医師の継続的な確保を図る必要がある。					
アウトカム指標	公衆衛生医師育成プログラム受講生の県への就業数 現況値 1名 (R4年度) 1名 (R5年度)					
事業の内容	大学への委託により、「公衆衛生医師育成プログラム」を開設し、公衆衛生医師の確保及び育成を行う。					
アウトプット指標	公衆衛生医師育成プログラム受講生 (医師) 1名 / 年					
アウトカムとアウトプットの 関連	公衆衛生に関心のある医師がプログラムを受講することで、将来行政医師として県に就業することを図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 16,282	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,055
		基金	国 (A)	(千円) 10,855		
			都道府県 (B)	(千円) 5,427	民	(千円) 7,800
			計 (A + B)	(千円) 16,282		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) 7,800
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3 - 2 . 計画に基づき実施する事業（介護分）

【事業区分】 介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.3-1（介護分）】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 990,927 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏																	
事業の実施主体	茨城県																	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <p>【第8期いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 + 97床 ・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 + 20人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 + 1,452人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 + 708人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 + 960人 																	
事業の内容	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ</td> <td style="text-align: right;">1 箇所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">1 箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">3 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域密着型サービス施設等の開設・設置経費に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">開設予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">100 人（1 箇所）</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ</td> <td style="text-align: right;">120 人（3 箇所）</td> </tr> <tr> <td>介護付きホーム</td> <td style="text-align: right;">71 人（1 箇所）</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ	1 箇所	小規模多機能型居宅介護事業所	1 箇所	認知症高齢者グループホーム	3 箇所	開設予定施設等		介護老人保健施設	100 人（1 箇所）	特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ	120 人（3 箇所）	介護付きホーム	71 人（1 箇所）
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ	1 箇所																	
小規模多機能型居宅介護事業所	1 箇所																	
認知症高齢者グループホーム	3 箇所																	
開設予定施設等																		
介護老人保健施設	100 人（1 箇所）																	
特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ	120 人（3 箇所）																	
介護付きホーム	71 人（1 箇所）																	
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【第8期いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,216床 1,313床 ・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 41人 61人 																	

	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 22,992人 24,444人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3,492人 4,200人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3,648人 4,608人 																				
アウトカムとアウトプットの関連	いばらき高齢者プラン21に基づき、地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数及び施設数を増加させる。																				
事業に要する費用の額	<table border="1"> <tr> <td>金額</td> <td>総事業費(A+B+C)</td> <td>(千円) 990,927</td> <td rowspan="5">基金充当額 (国費)における公民の別</td> <td>公</td> <td>(千円) -</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国(A)</td> <td>(千円) 660,618</td> <td rowspan="3">民</td> <td rowspan="3">うち受託事業等(再掲) (千円) 660,618</td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県(B)</td> <td>(千円) 330,309</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計(A+B)</td> <td>(千円) 990,927</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(C)</td> <td>(千円) -</td> </tr> </table>	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 990,927	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円) -		国(A)	(千円) 660,618	民	うち受託事業等(再掲) (千円) 660,618		都道府県(B)	(千円) 330,309		計(A+B)	(千円) 990,927		その他(C)	(千円) -
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 990,927	基金充当額 (国費)における公民の別	公		(千円) -															
	国(A)	(千円) 660,618		民		うち受託事業等(再掲) (千円) 660,618															
	都道府県(B)	(千円) 330,309																			
	計(A+B)	(千円) 990,927																			
	その他(C)	(千円) -																			
備考																					

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

【事業区分】介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等					
事業名	【No. 1 (介護分)】 認知症対策推進強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,541 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏					
事業の実施主体	茨城県(委託先: 茨城県歯科医師会、茨城県薬剤師会、茨城県看護協会)					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間: 令和3年度～令和5年度】 ・歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数 395人 700人 ・薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数 809人 1,300人					
事業の内容	歯科医師向け認知症対応力向上研修の実施(年2回) 薬剤師向け認知症対応力向上研修の実施(年1回) 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修の実施(年2回)					
アウトプット指標	歯科医師等の研修会受講(受講者100人/年) 薬剤師の研修受講(受講者200人/年) 看護師等の研修受講(受講者100人/年)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講により、認知症の方への対応力を向上し、高齢者等と接する中で、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携し対応する歯科医師及び薬剤師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,541	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,694		民	(千円) 1,694
		都道府県(B)	(千円) 847			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 2,541			(千円) 1,694
		その他(C)	(千円)			
備考						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業									
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護職 PR 事業 人材確保 PR 事業 進路選択学生等支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,677 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	、 茨城県 (委託先: 民間事業者) 介護福祉士養成施設									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標: 【介護職員需給推計 (2019年) 推計期間: 令和元年度～令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人									
事業の内容	介護職のイメージアップを図るため、パンフレットを作成し県内の中学生等に配付。 福祉・介護に係るホームページによる継続的な情報発信。 学生、主婦等の地域住民を対象に、進路・就職相談、介護体験やセミナーを実施。									
アウトプット指標	パンフレットの作成・配付 ホームページによる情報発信 高校等を訪問し、介護セミナー等を実施。									
アウトカムとアウトプットの関連	・パンフレットの作成・配布やホームページによる情報発信により、介護職の魅力ややりがいを理解してもらうことで介護職員の増を図る。 ・学生等を対象とした、進路、就職相談などにより介護職への理解を深め、介護職員数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円)			
		(A + B + C)		14,677			民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)					9,784	
			都道府県 (B)	(千円)						4,893
			計 (A + B)	(千円)						
その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)							
					9,784					
備考										

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材確保育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 222,387 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 人材派遣会社)						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標: 【介護職員需給推計 (2019年) 推計期間: 令和元年度 ~ 令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人						
事業の内容	介護人材の確保を図るため、就職希望者と介護事業所・施設とをマッチングして派遣し、派遣期間中に初任者研修を受講することで技術を習得させ、直接雇用につなげる。 また、人材の確保と介護専門職員の負担軽減等を図るため、派遣対象者に介護周辺業務を担うシニア枠を設け、介護の仕事を理解してもらい、直接雇用につなげる。						
アウトプット指標	就職希望者を介護事業所・施設に300人程度直接雇用へ移行						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員数の増及び資質の向上、介護専門職員の負担軽減等による離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	148,258
備考							

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】 外国人介護福祉士確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,275 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏								
事業の実施主体	県内介護福祉士養成施設								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 【介護職員需給推計(2019年) 推計期間：令和元年度～令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人								
事業の内容	県内介護福祉士養成施設が留学生に対し行う、カリキュラム外における日本語や日本文化及び介護分野の専門的な知識に係る学習等支援に要する経費を補助。								
アウトプット指標	介護福祉士養成施設への外国人留学生の入学者数 65人								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生への日本語学習等支援をすることにより、介護福祉士資格取得を促進し、介護職員数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A + B + C)		15,275			民	うち受託事業等 (再掲)	
		基金	国(A)	(千円)					10,183
			都道府県(B)	(千円)					5,092
			計(A + B)	(千円)					15,275
その他(C)	(千円)	10,183							
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 勤務環境改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,073 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)							
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ-ズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【介護職員需給推計 (2019年) 推計期間: 令和元年度~令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人							
事業の内容	職員の確保及び定着に繋がる職場環境改善セミナー等を実施。							
アウトプット指標	セミナー参加者数 100人							
アウトカムとアウトプットの 関連	人材確保や勤務環境改善に係るセミナー等を実施することにより、施設・事業所の経営者及び職員の勤務環境改善についての意識を高める。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		(A + B + C)		1,073			うち受託事業等 (再掲)	
		基金	国 (A)	(千円)				715
			都道府県 (B)	(千円)				358
			計 (A + B)	(千円)				1,073
その他 (C)		(千円)	-	715				
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者養成事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護予防・生活支援対策強化事業費 (介護予防に資するシルバーリハビリ体操の一層の普及啓発)				【総事業費 (計画期間の総額)】 850 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県民が介護予防の重要性を認識し、自主的、かつ継続的に介護予防に取り組める体制の構築を図る。							
	アウトカム指標 (R3 はコロナ禍で減のため H31 の数値) ・シルバーリハビリ体操指導教室延開催数 40,989 回 【H31 年度現況】 ・同教室参加住民延数 571,291 人【H31 年度現況】							
事業の内容	指導士養成広報強化 ・シルバーリハビリ体操新聞広告業務 指導士の意識向上 ・シルバーリハビリ体操指導士感謝状贈呈式							
アウトプット指標	【第8期いばらき高齢者プラン2-1 計画期間：R3～R5年度】 ・シルバーリハビリ体操指導士養成数 (累計) 11,000 (R5 年度目標) 【現況：10,039 (R4 年度)】							
アウトカムとアウトプットの関連	シルバーリハビリ体操指導士の養成により、県民自身による介護予防の意識付けにつながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		850		567		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)	(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業						
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 799 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護二 ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標： 【介護職員需給推計(2019年) 推計期間：令和元年度～令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人						
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政、関係機関、団体等で構成する介護人材確保対策検討会を開催する。						
アウトプット指標	福祉人材確保対策検討会1回開催、幹事会1回開催						
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉人材確保検討会及び幹事会において、人材確保に係る取組み等の検討を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 799	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 533	
		基金	国(A)	(千円) 533		民	
			都道府県 (B)	(千円) 266			(千円)
			計(A+B)	(千円) 799			うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)	
備考							

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護に対する理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,857 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏								
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)								
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標: 【介護職員需給推計 (2019年) 推計期間: 令和元年度 ~ 令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人								
事業の内容	中・高校生を対象とした福祉キャラバン隊の実施。								
アウトプット指標	参加者数 500名								
アウトカムとアウトプット の関連	介護職のやりがい等について説明することにより、介護職のイメージアップを図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		8,857					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	5,905	
			計 (A + B)				(千円)	2,952	
その他 (C)		(千円)	8,857	うち受託事業等 (再掲)	(千円)				
			5,905						
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業									
事業名	【No. 9 (介護分)】 職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,688 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標: 【介護職員需給推計 (2019年) 推計期間: 令和元年度～令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人									
事業の内容	介護の仕事に関心のある者を対象に、介護現場での職場体験を実施。									
アウトプット指標	職場体験事業参加者数 150名									
アウトカムとアウトプットの 関連	就職希望者に実際の職場の雰囲気やサービスを知ってもらい、事業者には就職希望者の意向等を理解してもらうことにより、双方のイメージギャップを埋め、円滑な就労を支援する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		3,688			-			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			2,459
			計 (A + B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	-	2,459						
備考										

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.10(介護分)】 介護職員初任者研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,242 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県(委託先:茨城県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標: 【介護職員需給推計(2019年) 推計期間:令和元年度~令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人						
事業の内容	介護職員初任者研修受講経費の一部を助成。						
アウトプット指標	補助対象者 80人						
アウトカムとアウトプットの関連	経費の一部助成により、介護人材の確保及び定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			7,242
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)		(千円)			(千円)
備考							

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業										
事業名	【No.11(介護分)】 マッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 18,923 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏										
事業の実施主体	茨城県(委託先:茨城県社会福祉協議会)										
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。										
	アウトカム指標: 【介護職員需給推計(2019年) 推計期間:令和元年度~令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人										
事業の内容	就職相談会、ハローワークでの出張相談会の実施。施設・事業所の求人条件の改善等に資するセミナー等の実施。										
アウトプット指標	採用者数(マッチング数)100人										
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材層の参入、マッチングの促進。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円)				
		(A+B+C)		18,923			民	(千円)			
		基金	国(A)	(千円)					公民の別	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)							うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円)							
その他(C)		(千円)	12,615								
備考											

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業								
事業名	【No.12(介護分)】 フォローアップ強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,840 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏								
事業の実施主体	茨城県(委託先:茨城県社会福祉協議会)								
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標: 【介護職員需給推計(2019年) 推計期間:令和元年度~令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人								
事業の内容	定着支援アドバイザーによる求職から就職後までの包括的な支援の実施及びカウンセラーによる相談窓口等の設置。								
アウトプット指標	フォローアップ対象者数 200人								
アウトカムとアウトプットの 関連	求職から就職後まで包括的な支援をすることにより、参入の促進及び職員の定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,840					
		基金	国(A)	(千円)			公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)					2,560
			計(A+B)	(千円)					1,280
その他(C)	(千円)	3,840	うち受託事業等 (再掲)	(千円)					
						2,560			
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.13(介護分)】 介護支援専門員養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,383 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県、茨城県介護支援専門員協会、介護労働安定センター茨城 支部							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標:介護支援専門員数(累計)12,779人 13,003人							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員に対し、専門研修及び更新研修を実施して、必要知識・技能を習得し、資質の向上を図る。 ・研修講師の資質向上や研修内容の適正化を図り、より質の高い研修体制を構築する。 							
アウトプット指標	受講者アンケートにおける、研修受講前と修了後の理解度増加項目数 全項目							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員に質の高い研修を提供し、介護支援専門員の質の向上に取り組むことで、介護支援専門員数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		2,383		1,589		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			794		-
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
2,383		(千円)	2,383	(千円)				
その他(C)		(千円)						
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 キャリアパス導入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 642 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)							
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【介護職員需給推計 (2019年) 推計期間: 令和元年度 ~ 令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人							
事業の内容	介護福祉士受験対策講座の実施。							
アウトプット指標	延べ参加者数 400人							
アウトカムとアウトプット の関連	現任介護職員のキャリアアップの促進。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		428
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		428		
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業							
事業名	【No.15(介護分)】 介護助手等普及推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,474千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県(委託先:茨城県社会福祉協議会)							
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【介護職員需給推計(2019年) 推計期間:令和元年度~令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人							
事業の内容	福祉人材センターに「介護助手等普及推進員」を配置し、介護事業所への介護助手等の導入を働きかける。							
アウトプット指標	採用者数(マッチング数)300人							
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材層の参入、マッチングの促進。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,474	基金充当額 (国費)における 公民の別	公 民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 4,316			公民の別	(千円) 4,316
			都道府県 (B)	(千円) 2,158				うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円) 6,474				
		その他(C)		(千円)			(千円) 4,316	
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No.16(介護分)】 認知症ピアサポート活動等推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 900 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 2025年度までに、全市町村で、本人や家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを整備							
事業の内容	チームオレンジコーディネーター研修等の実施 認知症サポーター活動促進検討会の開催(2回)							
アウトプット指標	コーディネーター研修受講(受講者80人/年) 認知症サポーター活動促進検討会(回数2/年)							
アウトカムとアウトプットの 関連	チームオレンジの効果的な運営ができるコーディネーターを養成するとともに、チームオレンジの活性化に向けた検討を行い、市町村で認知症の人や家族を支え合う仕組みづくりを推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		900		600		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		
			計(A+B)			(千円)		
900		うち受託事業等 (再掲)	(千円)					
その他(C)				(千円)				
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業								
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護施設・事業所内保育施設支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏								
事業の実施主体	高齢者介護施設・事業所等								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員等の処遇を改善し、働きやすい介護の職場づくりを推進する。								
	アウトカム指標： 【介護職員需給推計(2019年) 推計期間：令和元年度～令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者介護施設・事業所等で運営する保育施設に対する支援 【対象等】高齢者介護施設・事業所等 【対象経費】人件費、消耗品費等 (参考)補助額の算出方法： 保育施設利用現員数(乳幼児)×450千円+保育施設利用現員数(学童)×225千円 								
アウトプット指標	保育施設利用現員数(乳幼児)55名、(学童)10名								
アウトカムとアウトプットの関連	事業所内保育施設の運営のための経費に対する助成を実施し、労働環境の改善を図ることにより、介護職員の定着及び再就業を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		27,000			のうち受託事業等 (再掲)		
		基金	国(A)	(千円)				18,000	
			都道府県(B)	(千円)					9,000
			計(A+B)	(千円)					27,000
その他(C)		(千円)	18,000	(千円)					
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.18 (介護分)】 介護職員腰痛予防対策推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,062 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標: 【介護職員需給推計 (2019年) 推計期間: 令和元年度～令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人						
事業の内容	福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着のための研修等を実施。 腰痛予防講演会 (先進事例の発表等) [対象者] 各施設・事業所の管理者、リーダー、介護職員 腰痛予防推進研修 (腰痛予防研修、リフトリーダー養成研修) [対象者] 各施設・事業所の管理者、リーダー、学生 腰痛予防指導者育成研修 (基礎研修、フォローアップ研修) [対象者] 腰痛予防推進者 感染対策・腰痛対策の新たな介護技術研修 [対象者] 各施設・事業所の管理者、リーダー、介護職員 腰痛予防対策モデル福祉施設指定						
アウトプット指標	受講者数 腰痛予防講演会 人数制限なし 腰痛予防推進研修 介護職員 20人、学生 100人 腰痛予防指導者育成研修 30人 感染対策・腰痛対策の新たな介護技術研修 20人						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着についての意識醸成と普及啓発を図ることにより、介護職員の定着及び再就業を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		(A + B + C)		6,062			
	基金	国 (A)		(千円)	公民の別	民	(千円)
		都道府県 (B)		2,021			4,041

		計 (A + B)	(千円) 6,062			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業									
事業名	【No.19 (介護分)】 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	茨城県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度利用のための担い手を確保する。									
	市民後見人養成研修会の体制整備									
事業の内容	市民後見人養成研修会を立ち上げる市町村への補助金交付									
アウトプット指標	県内市民後見人養成研修会の実施回数 5回									
アウトカムとアウトプットの関連	成年後見制度を適正に行うことができる人材を育成し、成年後見制度を利用しやすい体制を構築する									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)				
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県(B)			(千円)			民	(千円)
			計(A + B)			(千円)				
		その他(C)		(千円)						
備考										

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業							
事業名	【No.20(介護分)】 介護福祉士養成校外国人留学生受入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県(茨城県介護分野留学生受入促進協議会) (委託先:(公社)日本介護福祉士養成施設協会関東信越ブロック茨城部会)							
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【介護職員需給推計(2019年) 推計期間:令和元年度~令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人							
事業の内容	海外の日本語学校から県内介護福祉士養成校への修学ルートを開拓し、海外現地において、学生募集や学校説明会及び面接会等を実施。							
アウトプット指標	海外の日本語学校において、 学生募集のためのPR 県内介護福祉士養成校や福祉施設等の説明会や面接会等を開催。							
アウトカムとアウトプットの関連	海外現地において学生募集や説明会等を行うことにより、県内介護福祉士養成校への修学ルートを開拓し、介護分野への参入者の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		9,000			うち受託事業等 (再掲)	
		基金	国(A)	(千円)				6,000
			都道府県(B)	(千円)				3,000
			計(A+B)	(千円)				9,000
その他(C)		(千円)	6,000					
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業										
事業名	【No.21 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 27,850 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏										
事業の実施主体	外国人介護福祉士候補者の受入施設										
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。										
	アウトカム指標： 【介護職員需給推計(2019年) 推計期間：令和元年度～令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人										
事業の内容	受入施設における、就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習、介護分野の専門知識の学習、学習環境の整備、喀痰吸引等研修の受講、研修を担当する者の活動に要する経費を補助。										
アウトプット指標	県内施設における外国人介護福祉士候補者数 100人										
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護福祉士候補者への日本語学習等支援をすることにより、介護福祉士資格取得を促進し、介護職員数の増を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)					
		(A + B + C)		27,850		公	民				
		基金	国(A)					(千円)	公民の別	(千円)	
			都道府県(B)					(千円)			18,566
			計(A + B)					(千円)			
27,850		(千円)	18,566								
その他(C)		(千円)									
備考											

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業									
事業名	【No.22 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	プロポーザルで決定									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標： 【介護職員需給推計(2019年) 推計期間：令和元年度～令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 49,020人									
事業の内容	外国人介護人材を対象とした介護技能や日本語向上のための集合研修や受入施設等職員を対象とした研修を実施。									
アウトプット指標	集合研修の参加者数 50人									
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材や受入施設職員を対象とした集合研修等を実施することにより、国内の介護現場において円滑に就労・定着できるよう支援する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		3,000						
		基金	国(A)					(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)					(千円)		
			計(A+B)					(千円)		
3,000		うち受託事業等 (再掲)	(千円)							
その他(C)				(千円)	2,000					
備考										

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。